

遠野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1. 目的

市内の住宅耐震化を促進する為、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震改修促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、遠野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

このアクションプログラムは、遠野市耐震改修促進計画に位置付けるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

計画

令和6年度取組内容

【財政的支援】

- i) 木造住宅耐震診断士派遣（自己負担3,000円）を実施する。
- ii) 木造住宅の耐震補強設計費・耐震改修工事費に対する一部補助を実施する。

【普及啓発等】

- i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・対象住戸に戸別訪問を実施。
- ii) 耐震診断実施者に対する耐震改修促進
 - ・耐震診断結果報告時にチラシの配布・説明等により耐震改修を促進する。
 - ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM、電話等により耐震改修を促進する。
- iii) 改修事業者の技術力向上等
 - ・「いわて木造住宅耐震改修事業者（設計事務所・施工業者）育生講習会（※）」の案内を市内事業者等に周知する。
 - ・岩手県において、作成・公表している改修事業者等のリストを耐震診断実施者に配布する。
- iv) 一般市民への周知普及
 - ・市広報を通じて耐震改修の必要性について周知する。
 - ・イベントや庁舎におけるブースの展示を年1回開催する。
 - ・チラシ等により補助事業の周知を実施する。

※ 主催：（一社）岩手県建築士事務所協会・（一社）岩手県建築士会
共催：岩手県・岩手県耐震改修促進協議会

令和6年度目標

木造耐震診断実施戸数：3戸
木造耐震改修補助戸数：1戸

前年度までの実績

【令和5年度】

木造耐震診断：1戸
木造耐震改修：0戸

【令和4年度】

木造耐震診断：4戸
木造耐震改修：0戸

【令和3年度】

木造耐震診断：3戸
木造耐震改修：0戸

【平成17年～令和2年度】

木造耐震診断：165戸
木造耐震改修：13戸

自己評価

前年度(令和5年度)の取組実績

- ・市ホームページにより事業の周知を実施した。
- ・窓口でチラシを配布し、事業の周知を実施した。
- ・耐震診断実施者へ診断結果報告書と併せてチラシを配布及び耐震改修補助事業について職員が説明し、改修促進を図った。

前年度(令和5年度)の課題

- ・耐震診断後、資金面の不安等から耐震改修の実施に至らない。
- ・耐震化への関心が低く、申し込みが少ない。

改善策

補助事業についての周知を強化するため、市広報やチラシ配布により、一般の方へ周知普及を図る。